中等学校英語教員に求められる資質・能力とは何か

—韓国中等学校任用試験制度の改革に伴う英語教員資格基準と評価内容・評価方法の研究開発—

脇田博文

▶Key Words

Korea, Japan, Employment examinations, Qualities, knowledge and skills required of secondary school English teachers, Professional teaching standards, Procedures for assessment

Summary

In 2008, Korea implemented a new three-stage teacher employment examination system as part of a comprehensive reform of university teachertraining programs. The former two-stage tests were criticized because of their excessive competitiveness and negative backwash effects on university teacher training programs, in addition to questions being raised about their validity and effectiveness in recruiting 'quality English teachers.'

In this context, before implementing the new employment examination, the Korean Institute of Curriculum and Evaluation (KICE) and the Korean Association of Teachers of English (KATE) jointly developed professional teaching standards for Korean secondary school English teachers as well as procedures for assessment.

This paper focuses on the new Korean teacher employment tests and aims at identifying what qualities, skills and knowledge *are* assessed by analyzing the new standards and procedures for assessment. In conclusion, findings of identified qualities, skills and knowledge

are discussed and ways to improve the Japanese employment examinations are proposed.

1　問題設定

本研究は、「良質な教員採用試験（英語専門筆記）［以下、英語専門筆記試験］の研究開発とその波及効果の検証」を最終の目的とする。この一環として、英語教育を取り巻く環境や教員採用制度などにおいて非常に近い位置にある韓国との比較に立って、日本の中学校・高校英語教員を対象に日本と韓国の英語専門筆記試験に関する意識調査を行い、教員採用試験としての有効性・妥当性について検討した（Wakita & Matsumura 2005；脇田 2006；Matsumura & Wakita 2006；Matsumura & Wakita 2007；脇田・松村 2007）[1]。その過程で、そもそも英語専門筆記試験で測るべき能力とは何か、敷衍すれば、優秀な英語教員に求められる能力とは何かという問題に帰着し、この本質的な問題を解決せずには良質な英語専門筆記試験の開発は不可能であると考えるに至った。そこで、この問題を解決するために、日本と同様に優秀な英語教員を担保する制度として機能する韓国中等学校教員任用試験［以下、任用試験］制度を振り返り、過去5年間の1次英語専門筆記試験問題の分析と考察を通して、韓国の中等学校英語教員に求められる知識・能力について明らかにした（脇田 2008）。

韓国の任用試験は2008年度から従来の2段階から3段階選考システムへと抜本的な改革が行われることになった。これは旧任用試験制度には、過剰な競争、知識偏重、あるいは大学教員養成プログラムへの否定的な波及効果など、数々の批判があったからである。この新制度の導入に先立って、韓国教育課程評価院（Korean Institute of Curriculum and Evaluation:KICE）及び韓国英語教育学会（Korean Association of Teachers of English:KATE）による専門委員会が、英語教員資格基準と評価内容・評価方法についての研究開発報告書を提出し、この中で示されたガイドラインに従って新任用試験は実施される運びとなった。

本稿は、まず新旧任用試験制度の概要について述べた上で、この報告書に示された新任用試験各段階の評価基準・評価内容・評価方法、及びそれらの前提となる英語教員資格基準と評価領域・評価内容について考察を行い、これを踏まえて、日本の英語教員の養成・採用のあり方に関して提言を行うことを目的とする。

2　先行研究

日本では、教員採用試験の具体的な試験内容が公開されるようになったのはごく最近のことであり、教員の養成や研修と同様に、この分野の研究は日本ではまだ緒についたばかりである。大学英語教育学会（JACET）では、中学校・高校英語教員の指導力向上を図る意味から、教員採用試験や大学養成プログラムのあり方について関心が徐々に出始めている（大井・笹島 2004；伊藤・神保 2004；笹島・大井・古家・清水 2005；JACET教育問題研究会 2006）。ちなみに韓国の任用試験の研究についても同様に、比較教育学・英語教育政策の観点から教員養成・採用・研修について制度として概観したもの（Kim・Han 2002；河合2004；Fouser 2004；佐野2005）が若干ある程度である。

教員採用試験に関して言えば、特に、「英語教員採用試験の現状と現場で求められる力」と

題する清水（2005）の研究発表は注目に値する。その中で、東京都公立学校の新規英語教員採用者は、採用試験で何を評価されたかという問いに対して、1次英語専門筆記試験では語学力のみ、2次試験では専門性、社会性、人間性が評価されていると回答し、「ほぼ全員が試験全体の妥当性・評価基準に疑問を抱いている」と報告されている。さらに、清水は、採用試験の採用基準設定は難しく、共通理解もなく、時代や場所や視点（立場）によって求めているものが異なることを指摘した上で、英語教員に求められる資質・能力を適切かつ有効に測る方法の研究開発、特に良質な学力試験の研究開発するために大学や教育委員会などが連携する重要性を主張している。

教員採用試験は、教員養成においてどのような資質・能力を養成するかという問題と深く関わる。この点について、JACET教育問題研究会（2006）は、「英語科教職課程における英語教授力養成に関する実証的研究」のまとめの中で次のような提言を行っている。まず、英語力、つまり英語口頭運用能力と英語読解・文法力の養成、そして「教科に関する科目」では授業力の養成を優先事項として、英語の技能別指導技術を養成する科目を設置すること、そして教材論、評価論、マルチ・メディア教授法などの科目は実践的内容とするといった点である。この研究は大学英語教育関係者が漠然と意識していることを包括的な研究調査によって明らかにするとともに、大学英語教員養成プログラムの再考を促し、改善の方向性を示した点は研究として高く評価できる。

しかし、これまでの研究は、いずれも教員養成·採用制度を包括的に検討することによって、実践的指導力（授業力）を教員採用試験でいかに測るべきかが今後の課題であることを指摘するにとどまる。

このような状況の中で、上記の脇田・松村による一連の研究は、日韓の教員採用試験制度の比較にとどまらず、韓国の英語専門筆記試験にまで踏み込んでいる点で、この分野での先駆的な研究であると言って良い。脇田・松村（2007）及びMatsumura & Wakita（2007）は、まず日本と韓国の比較に立って、教員採用試験制度や試験問題の一般的特徴を明らかにした上で、日本の中学校・高校英語教員を対象として実施した日韓教員採用試験（英語専門筆記試験）の有効性及びその波及効果に関する意識調査に基づいて、授業で求められる力、英語専門筆記試験で測定すべき力、大学教員養成課程で身につけるべき知識・能力などの項目を立てて、実際の試験問題を使用しながら、優秀な英語教員に求められる知識・能力のminimal requirementsを特定し、英語専門筆記試験でどのような力を測定するべきかという問題を追求する。そして、英語専門筆記試験では「教授法などの基本的な英語教育に関する知識」、次に「授業を構想する実践的指導力」や「Testingなどの平常の指導において重要な専門的能力」を、できれば英語で、評価するべきであると結論づけている。併せて、英語教員に求められる知識・能力指標の構築が、EFLのコンテクストにおいては、特に重要な課題であると提言を行っている。

さらに、脇田（2008）は、韓国の教員採用試験制度及び1次英語専門筆記試験の一般的特徴について概観した上で、過去5年間分の英語専門筆記試験問題を分析し、韓国中等学校英語教員に求められる知識·能力について明らかにしている。この研究を通して、「日本でも韓国でも、本来英語教員に求められる能力は、確かな英語運用能力と教科に関する専門的知識に支えられて、教材、生徒の学力・モティベーション、効果的な指導法、教育課程の目標など様々な諸条件を考慮に入れながら、学校現場で実践を行い、さらに反省的実践者としてより質の高い授業

を構想していく能力である。もちろんいわゆる実践的指導力を筆記試験だけで測ることは不可能であるが、現行の専門筆記試験には改善の余地が多くある。特に、英語教員に求められる知識・能力を特定し、問題解決のプロセスという認知的視点からそれらをいかに専門筆記試験問題に反映させるかが課題となるだろう。」と結論づけている。以上が先行研究の概要である。

3　旧韓国教員任用試験制度（～2007年度）

(1) 任用試験制度の問題点と改革への方向性

韓国の国公立初等学校及び中等学校の教員任用試験は、日本と同様に、公開試験として政府の管理・統制の下に実施されている。この試験は「教育公務員任用候補者選定競争試験規則」に概要が規定され、明確な国のガイドラインに則って公正な統一システムとして機能することが求められている。

この任用試験制度は、1990年に導入されて以来、絶えず大きな社会的関心を集め、議論と批判の対象となってきた。そのために、韓国教育開発院（Korean Educational Development Institute：KEDI）の報告書（김이경 외 2004）によれば、2004年９月に教育人的資源部長官の諮問機関として特別委員会が設けられ、より公正で妥当性の高い教員任用制度を構築するために、大学・市・道教育庁・教員団体・PTA・教育専門機関などから17人の関係者を集めて制度の検討が行われた。その中では、任用試験の意義と重要性、導入以来の経過と問題点、受験資格、適格な人材を担保するための試験の妥当性・信頼性、試験の運営・管理方法、教員養成課程との一貫性及び試験の教員養成課程への波及効果など、詳細多岐に渡って提言が行われている。同報告書では、１次筆記試験（教育学と専門）については、①１次筆記試験が過度に重視され、断片的知識の暗記に偏りすぎている、②内容的にもパターン化し、類似している、③このために教師の実践的指導力や適性を評価できていない、④熾烈な競争のために教員志望の学生が受験準備に追われ、大学での教員養成課程にも悪影響を与えている、⑤任用試験対策のために予備校通いが盛んになっている、というような問題点を指摘している。

数々の批判を受けて、上記特別委員会は、１次試験の信頼度・妥当性を向上させると同時に、教員としての適性・能力を面接や論述試験、模擬授業などで評価する２次試験を充実させ、比重を強化するという答申を提出した。しかし、任用試験制度改革として具体的に反映されることはなかった。それは、任用試験制度が大学の教員養成課程や採用過程に大きな影響を及ぼすために、任用試験ガイドラインを正当な理由なく変更できないという理由があったからだと推察する。

しかし、2008年に任用試験制度は抜本的な変更が行われることになった。現在、韓国では、教員養成制度について、教育課程基準の抜本的見直し、現場主義の推進（教育実習期間の延長、学校現場との交流）、養成機関の評価認定制など、優秀な教員を確保することを目的として、2005年から2012年を目途として、段階的な改革が進行中である。この中で、今回の任用試験制度改革は、一連の教員養成改革の総仕上げとして重要な意味を持っている。

(2) 旧任用試験制度の概要

これまでの任用試験は、日本と同様に２段階選抜の公開試験であり、採用プロセスは次の通りである（表２参照）。１次試験は、その年度の採用教員数を11月に確定した後、初等学校の

場合は11月末頃、中等学校の場合は12月上旬に実施される。この１次試験は筆記試験であり、KICEが試験問題を作成･採点し、任用権者である全国16のソウル市･道教育委員会が実施する。問題の種類はソウル･仁川型と全国型の２種類があるが、内容･形式にはほとんど違いがない。試験内容及び配点は、教育学（教職関連科目）20%【選択型問題】、専門科目80%【記述・短答型問題】、合計100点となっている。これに大学在学成績が20点、その他加算点10点が１次試験の点数に加わり、合計点数は130点となる。１次試験合格者は成績順に決定され、採用枠の130%の人数がここで確保される。続く２次試験は２月初旬に実施され、論文（普通1000～1200字を50～90分内で作成）、面接（教員としての適性、教職観、人格、素養及び専門性などを英語で評価、Native Speakerによる英語ヒアリング及び会話能力の評価）、模擬授業などの実技評価（学習指導案の作成と模擬授業）など50～60点分が課せられる。最終合格者の決定は１次・２次試験を合算して、高得点順に30%を脱落させて採用定員を最終的に確保する。有効期間は２年間である。

(3) 中等学校英語教員任用試験

ア　１次英語専門筆記試験

韓国はcriterion-referenced test（目標基準準拠テスト）を採用する。すなわち、韓国の試験は目標に定められた特定の言語項目がどれほど達成されたかを絶対数値として調べるという性格を持つ。この点は、日本がnorm-referenced test（集団基準準拠テスト）を伝統的に採っているのと大きく異なる。韓国の１次英語専門筆記試験については、脇田（2008）が詳細な分析が行っているので、本稿では、以下、試験概要のみを示す。

まず、任用試験全体は、明確な国のガイドラインが示され、統一・管理されている。１次英語専門筆記試験も同様であり、試験時間、内容、配点などについて詳細に規定されている。試験時間は150分、問題数は20問程度、配点は80点である。教職関連科目の配点が20点であるのに比べると、かなり専門科目が重視されている。２種類の問題の解答はほとんどすべて記述式で、80%が英語で解答することが求められる。内容に関しては、2004年度の試験を参考にすると、教科教育学20～30%（英語教育学25%）、教科内容学70～80%（一般英語40%、英語学20%、英文学15%）という割合である。さらに詳細に見れば、英語教育関連では言語習得論、教授法、４技能などの指導法、テスト・評価など、また英語学関連では音声学、形態論、統語論、語用論、意味論、学校文法、英語史など幅広い知識が要求され、英語専門筆記試験の準備にはかなり専門的かつ系統的な勉強が必要となる。

イ　２次英語試験

２次試験は、16の政令指定都市及び道教育委員会が、定員の130%を１次試験で確保した上で、２月初旬に実施する。英語試験の内容は、面接、模擬授業などの実技評価である。これらの方式は日本の教員採用試験と極めて類似している。この他、コンピュータ実技や漢字試験などを課す教育委員会があるが、その配点はほとんど採用には影響しないと言ってよい。

以下の表１は、中等学校英語教員任用試験（2002～2004年度）の１次試験・２次試験の分野別配点を各政令指定都市･道教育委員会別に一覧にしたものである。２次試験に関して言えば、教育委員会によって若干配点の違いがあるが、総じて上述のような国のガイドラインに則って実施されていることが理解できる。

表１　韓国中等学校英語教員任用試験（１次試験・２次試験）の分野別配点（2002～2004年度）

政令指定都市・道教育委員会	１次試験（①）						２次試験（②）					①+②
	専門科目	教育学	大学加算点	一般加算点	TEPS[1]	合計	論述	授業実践	面接	その他	合計	合計
ソウル	70	30	20	10	30	160	20	20	20	—	60	220
京畿道	70	30	20	10	—	130	30	30	50	5[2]	115	245
仁川	70	30	20	10	—	130	25	10	25	—	60	190
江原	70	30	20	10	—	130	20	30	30	—	80	210
釜山	70	30	20	10	—	130	20	30	30	—	80	210
蔚山	70	30	20	10	—	130	20	15	15	—	50	180
慶尚南道	70	30	20	10	—	130	20	20	10	—	50	180
大邱	70	30	20	10	—	130	20	20	10	—	50	180
慶尚北道	70	30	20	10	—	130	15	25	10	—	50	180
大田	70	30	20	10	—	130	20	20	10	—	50	180
全羅南道	70	30	20	10	—	130	25	20	15	—	60	190
全羅北道	70	30	20	10	—	130	20	40	20	—	80	210
光州	70	30	20	10	—	130	20	30	10	—	60	190
忠清南	70	30	20	10	—	130	20	20	10	—	50	180
忠清北	70	30	20	10	—	130	15	20	15	—	50	180
済州	70	30	20	10	—	130	20	20	20	—	60	190

1）TEPS：Test of English Proficiency developed by Seoul National University

2）漢字テスト

이 헌（2006）に基づいて脇田作成。

4　新韓国教員任用試験制度（2008年度～）

韓国では、教員養成制度の総合的改革の一環として、任用試験制度についても2008年度に変更・改善が行われたことは既に述べた。表２が示すように、まず全体の選考過程は２段階から３段階に変更される。１次試験は、筆記試験50点（教育学10点；専門科目40点）・大学在学成績（10～20点）、加算点（５点）という構成になり、特に筆記試験の影響力が総点の内約55％から約35％に減らされること、解答形式がすべて５肢選択になること、TOEIC・TOEFLなどの外部標準テストの成績加算点が減らされたことが変更点として注目される。さらに、この段階でかつては130％を選抜することになっていたが、今度は200％以上の選抜と緩和された。

２次試験では、専門科目（教科教育学＋教科内容学）と教育遂行能力を評価するために論述型試験（40点）が実施され、この段階で130％が選抜される。これを受けて、３次試験では教職への適性を見るための面接及び授業実技能力評価（35点）が実施され、最終予定人数が確保される。要するに、今回の変更は、これまで採用試験に決定的な重みを持っていた１次筆記試験への偏重を是正し、選考方法や評価方法を多様化することで、教師としての資質・適性、つまり人物や実践的指導力をより重視する方向にある。

表２　新韓国教員任用試験制度（2008年度以降）

区分	旧	新
１次試験	▲筆記試験（100点）：教育学（20点、４肢選択）、専攻（80点、記述・短答型）、▲大学在学成績（20点）、▲加算点（10点）	▲筆記試験（50点）：教育学（10点、５肢選択）、専攻（40点、５肢選択）、▲大学在学成績（10～20点）、▲加算点（５点）
	130% 選抜	200% 以上選抜
２次試験	▲論述、▲面接、▲実記評価 ＊教育庁別に50～60点を付与	▲専攻論文型試験（40点） ―教科教育学＋教科内容学＋教育学
	100% 選抜	130% 選抜
３次試験		▲教職適性深層面接及び授業実技能力評価（35点）
		100% 選抜
合格者査定	１次試験＋２次試験点数合算（130点）＋（50～60点）	１次試験＋２次試験＋３次試験点数合算（65～75点）＋（40点）＋（35点）
特徴	＊１次試験中心型 ＊筆記試験の影響力が過多（総点の55%程度）	＊２～３次試験の配点基準を拡大及び適格者の選別機能を強化 ＊筆記試験の影響力を縮小（総点の35%程度）

出典：佐野（2005）

5　英語教員資格基準と評価内容・評価方法に関する研究開発

(1) 研究開発の目的・意義

３段階システムによる新任用試験制度の導入に先立って、KICEとKATEは、専門委員会を設置し、共同で英語教員資格基準と評価内容・評価方法についての研究開発を行った。この専門委員会は15人の大学などの英語教育専門家から構成されている。同専門委員会は、綿密な検討を重ねて、2008年６月10日に「英語科目における教師資格基準の開発と評価領域の詳細化及び授業能力評価の研究」報告書を提出した。同報告書（한국교육과정평가원・한국영어교육학회 2008）は研究開発の目的・意義について次のように述べている。

制度の改編過程で政府はすでに「新任教師の資質と能力に関する一般基準」を出しているが、これをより具体化し、専攻科目別にその基準を定める作業が必要である。そのためにはまず、中等英語教師の資格基準が定められる必要がある。改編された３段階システムの趣旨に一致させるために、出題・採点体制の開発はもちろん、出題の根拠をより明確にできる評価領域の詳細化および出題例の開発が必要であり、これを通して、資格を備えた英語教師を選抜する基準を定めようと思う。

「教育の質は教員の質を凌駕できない」と言われる。すなわち専門性を持った優秀な教師が、他のどのような要因よりも教育の効果に絶大な影響を及ぼすという意味である。したがって各専攻別に優秀な教師を養成するための最善のプログラムが構成されることと、このようなプロ

グラムを通して養成された教師の能力を正しく評価できる道具を用意することは、優秀な教師の確保のためにまず行わなければならないことである。(脇田訳)

同報告書は、教育科学技術部が2006年11月17日付で告示した新任教員の資質・能力に関する一般基準を根拠に、英語教員の資格基準を策定する。次に1次試験(教育学・専門筆記)、2次試験(専門論述)、3次試験(面接・模擬授業)の各段階の基準と評価内容・評価方法を具体的に提示する。この趣旨は、評価領域などを詳細に定めることによって英語任用試験の出題根拠を明確にし、また評価内容と評価方法を示すことによって国家試験としての公平性・妥当性を確保するためである。

(2) 英語教員資格基準

上記の報告書は、中等学校英語教員に求められる資質・能力とは何かという点について共通理解がないために、大学教員養成課程プログラムが一定していないという問題点を指摘する。これを踏まえて、波及効果として、大学教員養成課程のカリキュラムを再構築するためにも、中等学校教員任用試験で英語教員資格基準及びその評価内容・評価方法を開発することが重要であると述べる。

次に、数多くの韓国内外の研究者が主張する英語教員の資質能力基準(Jung 2001; Freeman, D. & Richards, J.C. 1996; 이성원&오지희 2007等)を概観し、さらに英国における1年間の大学院レベルの教員養成コース(A Post-Graduate Certificate in Education: PGCE)に示された教育目標や全米教員専門職基準委員会(National Board for Professional Teaching Standards: NBPTS)が示す教員評価基準を考慮しながら、理論的考察を加える。その要点は以下のとおりである。

まず、21世紀の英語教員に求められる資質能力は、コミュニケーション能力の重要性と急速な技術の発展によって過去の英語教員の資質能力とは異なる新しい能力が求められている。また、教育改革が進む中で教員の役割は、単なる知識伝達者としてだけでなく、学習者の立場に立って、学習目標の設定、授業設計、学習相談、学習者への動機付けなどの様々な配慮をするように変化が求められている。この前提に立って、英語教員には、①英語運用能力(English Language User)、②効率的な授業の運営と管理(Learning Manager)、③英語教育に関する専門的知識(English Teacher/Curriculum Specialist)、④英語に関する専門知識(Language Analyst)、⑤専門性開発のための普段の努力(English Language Teaching Professional)の5つの基準を充足させることが、英語教員資格に不可欠な条件であると結論づける。そして、表3が示すように、新任教員の資質と能力に関する一般基準、これまで議論された英語教員の資格基準、NBPTSのような外国の事例研究に基づいて、さらに今後期待される教員の基本的資質などを考慮して、詳細な英語教員資格基準を規定する。

(3) 1次試験・2次試験での評価領域・評価内容及び配点

次に、1次試験・2次試験で出題される英語教員の専門的知識に関して検討が加えられる。表4が示すように、専門知識は教科教育学(英語教育論)と教科内容学に大別される。前者は、①第2言語習得および学習理論、②英語教材論および教育課程、③英語評価、④英語教授法、

⑤４技能・語彙/文法指導およびICT活用の指導の５つ、後者においては①英語学、②英文法、③英語応用音声学、④英文学概論、⑤英米文化、⑥英会話/実用英語、⑦読解、⑧英作文の８つの評価領域に下位区分され、それぞれにおいて評価内容の詳細と出題比率が示される。そして、これらに基づいてそれぞれの下位区分に該当する問題が開発される。１次試験の問題は全て英語で書かれ、解答形式は選択である。

表５は、１次試験・２次試験における教科教育学と教科内容学の配分比率の大枠を表したものである。これは、この研究開発に先立って、2008年にKICEが明示した評価内容要素詳細化に係る指針である。１次試験では教科内容学を中心に英語教員に求められる一般的な知識能力を幅広く評価しようとしているのに対して、２次試験では英語教員としての専門性がより高くなり、教科教育学の比率が教科内容学と同じになる。

表3　中等学校英語教師資格基準

領域	資格基準	資格基準の詳細	一般教師資格基準との関連性
英語使用能力	[基準1] 英語使用能力を持つ。(English Language User)	(1-1) 英語4技能の使用が円滑である。 (1-2) 英語でのコミュニケーションが可能である。	4-1. 教師は教える教科の内容を深く理解する。 6-1. 教師は教育目標、教科、学生に適した授業をする。
授業能力	[基準2] 英語授業を効果的に運営できる授業進行技術を持つ。(Learning Manager)	(2-1) 教師は学生を尊重し、潜在力を最大限発揮することができるようにする。 (2-2) 学生たちの動機を誘発、維持できる方法を理解し活用する。 (2-3) 学生たちの能力と水準に適した授業資料と効率的な英語教授法を活用する。 (2-4) 興味深い、効率的な学習のために多様な資料と最新の資料を利用する。 (2-5) 学生たちの学習態度を管理し、自己主導的な学習の雰囲気を作る。	2-2. 教師は学生自身の潜在力を最大限発揮することができるよう支援する。 2-3. 教師は学生一人一人の教育的欲求に積極的に応じる。 3-1. 教師は学生の先行学習、学習方法、学習動機、学習要求を理解する。 3-2. 教師は学生の認知、社会性、情緒、身体の発達を理解する。 3-3. 教師は学生の個人的特性と家庭、社会、経済、文化的環境を理解する。 6-1. 教師は教育目標、教科、学生に適した授業を計画する。 6-2. 教師は多様な授業方法、活動、資料、媒体を活用し、授業を効果的に運営する。 6-3. 教師は教科に対する学生の学習要求を診断し、適切な支援を提供する。 8-1. 教師は学生の自律的問題解決と意志決定を支援する。 8-2. 教師は民主的に学級を管理・運営する。 8-3. 教師は互いに尊重し、信頼する学校文化を作る。
教科知識	[基準3] 英語教育に関する専門的知識を持つ。(English Teacher/ Curriculum Specialist)	(3-1) 第2言語習得および学習理論の知識を持つ。 (3-2) 英語教材と教育課程を理解し、創造的かつ効率的に運営する。 (3-3) 英語評価を理解し、評価の課題を遂行する。 (3-4) 学習目標に符合する授業を設計し、効率的な教授法を使用する。 (3-5) 4技能の各指導法と統合的指導法を理解し、授業に適用する。 (3-6) 語彙および文法指導の原理を理解し、設計する。 (3-7) 最新のマルチメディア/ ICTを活用し、授業を設計する。	4-1. 教師は教える教科の内容を深く理解する。 4-2. 教師は教科の基盤となる学問の核心的概念、概念間の関係、探求方法を理解する。 4-3. 教師は教科と基盤となる学問の最新知識を常に探求する。 5-1. 教師は国家水準の教育課程を理解する。 5-2. 教師は教育課程を学生と教育状況に適するよう再構成する。 7-1. 教師は評価目的と内容に適切で多様な評価方法を活用する。 7-2. 教師は評価結果に対し妥当な分析を行い、効果的にコミュニケーションする。 7-3. 教師は評価結果を学生の学習支援と授業改善に活用する。
教科知識	[基準4] 英語に関する専門的知識を持っている。(Language Analyst)	(4-1) 英語学に関する知識を持ち、英語の基本的な音韻、構文、語形、談話、話用を分析・理解する。 (4-2) 多様な文学的ジャンルを理解し、英米詩、小説、戯曲などの英文学を活用し、授業を設計する。 (4-3) 学校英文法に関する知識を持ち、授業に適用する。 (4-4) 英語応用音声学の基本的原理を理解し、授業に適用する。 (4-5) 英会話および談話の内容を聴き理解しながら、推論することができる。 (4-6) 多様な文化的概念と認識を理解し、文化資料を授業に適用する。 (4-7) 英語読解技術を持ち、文の構造、展開方法、中心内容、細部事項、含蓄ある内容を把握する。 (4-8) 英作文おいて文の目的と内容に適した構造と展開で論理的かつ明確に文を書く。	4-1. 教師は教える教科の内容を深く理解する。 4-2. 教師は教科の基盤となる学問の中心的な概念、概念相互の関係、探求方法を理解する。 4-3. 教師は教科と基盤となる学問の最新知識を常に探求する。
教師教育	[基準5] 英語教師は教育的使命感を持ち英語教師の専門性のため絶えず努力する。(English Language Teaching Professional)	(5-1) 教師は健全な性格、教育的使命感および倫理意識を持つ。 (5-2) 任用前の教育機関などの奉仕活動で実習し、専門性のための力量を育てる。 (5-3) 校内外研修プログラムと学会に積極的に参加する。 (5-4) 多様な研修活動を通して、授業技術および授業能力を点検・向上させられる者が研修機会を持つ。 (5-5) 教科協議会および教科研究会活動などを活性化し、教科教育課程および授業技術に関する協議を活発に行う。	1-1. 教師は健全な性格を持つ。 1-2. 教師は教職使命感を持つ。 1-3. 教師は教職倫理意識と社会的責任意識を持つ。 9-1. 教師は教育の社会的、文化的、政治的、経済的脈絡を理解する。 9-2. 教師は他の学校現場の教職員と効果的にコミュニケーションを行う。 9-3. 教師は教育共同体構成員の参加と協力を誘導・維持する。 10-1. 教師は自らの教育実践を研究し向上させる。 10-2. 教師は校内外研修プログラムと活動に積極的に参加する。 10-3. 教師は現状に安住せず、生涯にわたって学習する努力を行う。

出典：한국교육과정평가원・한국영어교육학회(2008)

表4　評価領域および評価内容

区分	基本履修科目·分野	評価領域	評価内容	出題比率(%)	
				1次	2次
教科教育学	英語教育論	第2言語習得および学習理論	第2言語習得および学習理論	4	25
			第2言語習得および学習に影響を及ぼす認知的、情緒的、社会・文化的要因		
		英語教材論および教育課程	教材の開発原理および使用方法	5	
			教材分析および評価､教科書の再構成および学習資料の活用		
			英語科教育課程、教授要目の特徴および形態、教育課程の内容体系に沿った授業計画の設計		
		英語評価	英語評価の基本概念と原理、評価類型	4	
			評価目的に合った英語評価課題の設計		
		英語教授法	英語教授法の発達課程、多様な英語教授・学習接近方法	10	25
			最近の英語教授法の動向		
			学習目標に適合した教授法を活用した授業設計および活用		
		4技能・語彙/文法指導・ICT活用の指導	リスニング/スピーキング指導原理および方法､課題の設計	12	
			総合的指導方法、総合的課題の設計		
			語彙/文法指導の原理および方法、語彙/文法課題の設計		
			マルチメディア/ICT活用指導方法、マルチメディア/ICT活用課題設計		
小　計				35	50
教科内容学	英語学	音韻·語形指導	英語の基本的な音韻現象および音韻のきまり	10	30
			英単語の構造および形成過程		
		構文・意味の指導	英文の構造、基本的なきまり		
			意味論の基本的な概念および原理		
		談話·話法指導	英語談話構造、英語話法		
			英語の意思疎通での話法的様相		
	英文法	英文法の指導	実用英文法、教育英文法	4	
			コミュニケーションでの文法使用の説明と授業への適用		
	英語応用音声学	音声学指導	英語音声学の基本概念および原理	4	
			音声学的知識を活用した発音指導		
	英文学概論	英米詩指導	詩の内容および意味	10	
			英米詩資料の教室授業への適用		
		英米小説指導	小説の内容および意味		
			英米小説資料の教室授業への活用		
		英米戯曲指導	戯曲の内容および意味		
			英米戯曲資料の教室授業への適用		
	英米文化	英米文化指導	文化間コミュニケーションの概念、多様な文化認識	4	
			多様な文化資料の英語授業への活用		
	英会話／実用英語	リスニング	対話および談話の中心内容および細部内容の理解	20	
			対話および談話の含蓄ある意味の推論		
			対話および談話の必要な情報の把握		
	読解	リーディング	文の論理的構造および展開方式の理解	13	
			問題の中心内容および細部事項の把握		
			文の含蓄ある内容の把握		
	英作文	ライティング	文の目的や内容に対する適合性､論理性､正確な言語の使用		20
			多様な主題に関する文の読み、自身の考えの論理的な表現		
小　計				65	50
合　計				100	100

出典：한국교육과정평가원・한국영어교육학회（2008）

表５　１次試験・２次試験の出題比率

区分	１次試験	２次試験
教科教育学	35%	50%
教科内容学	65%	50%

出典：한국교육과정평가원・한국영어교육학회（2008）

6　２次試験（論述）

(1) 試験問題の開発目的、評価内容・留意点

２次試験（論述）は、英語科教育の知識に対する総合的理解と応用能力、論理的思考力、問題解決能力などを評価することを目的とする。報告書が示す具体的な評価内容は次のとおりである。

1）正確な言語を使って、文の目的や内容に合うように論理的に文を書ける能力
2）多様な素材の文を読んで、これに対する自身の考えを論理的に書ける能力
3）教科内容、教育課程、教授法の知識に対する総合的な理解を効果的に文に表す能力
4）授業を設計、解釈、評価する能力、学生の学習の程度を評価する能力など教科に関連する現象を体系的・論理的に追求し、効果的に文に表す能力
5）教科内の争点（教科内容に関する争点、教科教授法に対する争点など）に対する多様な観点を検討した後、事実と資料に基づいて、創造的・論理的に代案を提示する能力

なお、この論述試験での教科内容学と教科教育学の比率は、表５が示すように、それぞれ50％の基準を遵守する必要がある。

以上の目的、評価内容基準などを踏まえて、論述試験では、多様な形態の質問項目、採点基準、答案例が５つ程度開発されている。その際に、特に評価の公平性を確保するために、①評価内容を具体的に規定・構造化すること、②論理的な展開になるように導くこと、③教科内容学および教科教育学で普遍的かつ中心的に扱っている課題や資料を選定すること、④配点・分量・時間を考慮すること、⑤専門性を有する採点者を選抜し、採点の研修を行うことなど、細部に渡って留意点が示されている。

(2) 論述試験問題例

論述試験問題の開発に当たっては、出題の根拠や基準を明確にするために、以下のような評価内容・評価目標、出典、一般教師資格基準との関連などの項目を含む質問項目カードが作成され、これに基づいて問題・解答例、評価基準例が示されている。

例

①評価内容

教科内容学：正確な言語を使って、文の目的や内容に合うように論理的に文を書く能力

②質問項目カード

基本履修科目及び分野	英作文	評価領域	英語書き取り
評価内容要素	文の目的や内容に対する適合性、論理性、正確な言語の使用		
評価目標	正確な言語と文体を使って、主題と目的に適した自身の考えを論理的に表現できる能力を測定する。		
質問項目類型	論述型	正解率	上、中、下
出　典	Weigle, S. C. (2002). *Assessing writing*. Cambridge: CUP. Jacobs, H., Zinkgraf, S., Wormuth, D., Hartfiel, V. & Hughey, J. (1981). *Testing ESL composition: A practical approach*. Rowley, MA: Newbury House. Douglas, D. (2000). *Assessing languages for specific purposes*. Cambridge: CUP.		
教師資格基準との関連項目	1. 英語使用能力を持っている。 4. 英語に対する専門的知識を持っている。		

③問題例

Some people say that advertising encourages us to buy things we really do not need. Others say that advertisements tell us about new products that may improve our lives. Which viewpoint do you agree with? Use two specific reasons and examples to support your answer. Write well-formed paragraphs. (300 words, 15 points)

④採点基準

採点基準	配点	採点要素
課題完成度 (task completion)	3	指示内容全てを含めて文を書けているか（2つの具体的な理由および例を提示したか、300字程度で作成したか)。
組織的展開 (organization development)	3	文全体の展開が組織的で論理的であるか（序論、本論、結論の文構造を持っているか、各段落に適切なtopic sentenceがあるか)。
統語的な多様性 (syntactic variety)	3	同じ文章構造を繰り返し使用することが少なく、多様な文章構造を使っているか。
語彙選択の適切性 (appropriate word choice)	3	文を書く目的と内容に合った語彙を選択して使っているか。
技術的な事項 (mechanics)	3	段落の体裁、句読点や綴りなどを正確に使えているか。

⑤答案例（英文答案例は省略）

同様の手続きに従って、この他にもいくつかの問題・解答・評価基準例が開発されている。以下の例は英語教育に関連した問題例である。これらの問題を解答するには、英語力だけでなく、かなりの専門的知識やその知識を実際に授業で応用できる能力を必要とする。

その他問題例

①問題例1：英語テストを受検した韓国大学生に関する調査

The charts below show the results of a survey of university students taking English tests administered in Korea. The first chart shows the subject areas which the students study at their universities. The second chart shows the reasons why the students have taken the

tests. Write a report describing the results of this survey and two conclusions from the results where possible. Write well-formed paragraphs. (250 words, 15 points)

Subject Areas (Unit: %)
A1: Language, literature and related-areas (30%)
A2: Engineering and technology (23%)
A3: Trade and business administration (17%)
A4: Science (15%)
A5: Education (8 %)
A6: Other areas (7 %)
Reasons for Taking English Tests
R1: To get a job (42%)
R2: To study abroad (3 %)
R3: To meet a graduation requirement (23%)
R4: To self-assess the candidate's own English proficiency (14%)
R5: To communicate with foreigners (8 %)
R6: To travel in the world (3 %)
R7: Other reasons (7 %)

②問題例 2 ：Input Hypothesis, Output Hypothesis, Interaction Hypothesis

To date, there have been great advancements in the research of the Input/Interaction tradition. Discuss the historical development of the advancements through the following hypotheses: Input Hypothesis, Output Hypothesis, and Interaction Hypothesis. Your discussion should include concrete descriptions and criticisms of the hypotheses as well as their definition of each hypothesis. (300 words, 20 points)

③問題例 3 ：生徒の英語エッセイにある問題点

Look at the sample of a student's writing below and identify the main problem in the essay. Suggest two activities that teachers can help this writer to deal with the problem. (200 words, 15 points)

There are several reasons why many American women are waiting until they are 30 years old or older to have their first baby. Some women have good jobs and want to continue their careers. Many American couples have two children. Other women don't want the reasonability of having children until they are older. Still others are waiting until they are financially secure before they start a family.

7 授業能力評価

教員には、英語教育に関する豊富な知識や優れた英語運用能力を持つだけでなく、様々な授業実践に係る要件を考慮に入れて授業の中で応用する力が求められる。生徒に学力を身に付け

させるは教員の本務であり、それゆえに近年日本でも強調されているこの「実践的指導力」あるいは「授業力」をどのように評価するかは大きな課題となる。

これまでも２次試験において、英語専門筆記試験の限界を補完するために、指導案作成と模擬授業によって英語運用能力、授業力などが総合的に評価されてきた。しかし、今回の改訂で１次筆記試験偏重による悪影響を是正するために、授業力を一層評価する方向を強く打ち出した。実際に、総点に占める英語専門筆記試験の割合は約55％から約35％に縮小され、それに伴い２次試験・３次試験の配点基準が拡大された。さらに、１次試験・２次試験の合格者数も増やされた。これは、これまでの小手先の改革とは異なり、大学教員養成課程や教員志望者に対する波及効果を考えると、制度改革としては非常に重要な意味を持つと言える。

それでは、授業能力評価ということになれば、英語教員に求められる授業力とは何か、授業能力を構成する要素は何かという点を明らかにする必要がある。

今回の研究開発では、表３にあるように、英語教員資格基準として、①英語使用能力、②効果的な授業の運営と管理、③英語教育に関する専門的知識、④英語に関する専門的知識、⑤専門性開発のための普段の努力、の５つの資格要件及びその詳細が示された。このうち授業に直接関係するのは英語使用能力と授業能力である。授業能力評価基準の開発においては、この２つ能力を中心に据え、様々な過去の研究を検討しながら、慎重に議論が重ねられた。

授業能力評価基準作成にあたって参考にされたのは、国内では、KICEが開催した英語授業改善研究大会で使用された授業評価基準である。国外においては、UCLES（University of Cambridge Local Examination Syndicate）で使われている教員授業能力評価基準、英国のRoyal Society of Arts（RSA）が開発した授業能力評価モデルが重要な参考資料となった。議論の詳細については割愛するが、それらの評価基準を見る限り、英語使用能力についてはさほど違いはない。しかし、授業運営能力にはかなり多面的な要素があり、評価項目の一致を見ることはなかなか容易ではない。

例えば、英語授業改善研究大会の１次審査では、表６が示すような項目に基づいて英語使用能力・授業運営能力に関して詳細化を図り、授業評価が行われた。

また、UCLES（University of Cambridge Local Examination Syndicate）の教員授業能力評価

表６　英語授業改善研究大会１次審査授業評価基準

英語使用能力（20点）	授業運営能力（30点）
1）流暢性（10点） ①文脈に適切な表現（５点） ②意味の効果的な伝達（５点） 2）正確性（10点） ①発音、抑揚（５点） ②語彙、文法（５点）	1）学習指導案（５点） ①目標の明確な提示（２点） ②目標との関連性（３点） 2）授業の運営・進行（25点） ①導入の適切さ（３点） ②友好的な授業の雰囲気（３点） ③時間配分（３点） ④適切な活動とタスク（４点） ⑤円滑なコミュニケーション（３点） ⑥言語、非言語的要素の効果的活用（３点） ⑦学習者管理（３点） ⑧適切なまとめ（３点）

出典：한국교육과정평가원・한국영어교육학회（2008）

表７　新規英語科中等学校教員選抜のための授業実践能力に関する採点基準表

評価	英語コミュニケーション能力（加重値４）	教授内容に対する知識（加重値３）	学生とのコミュニケーション能力（加重値２）	教授方法の効率性（加重値３）	授業準備および多様な教材、教具の活用度（加重値４）	教育観および性格（加重値４）
5	英語母語話者程度あるいは良い外国語学習モデルになることができる程度の英語コミュニケーション能力を持つ。	教授内容について深い関連分野知識を持ち、生徒に効率的に内容を説明できる。	生徒の視点にたって、効果的にコミュニケーションができ、生徒の学習への動機付けが上手にできる。	学習内容に適した教授法を選択して教え、その過程で外国語教授および学習に関する専門的知識がよく備わっているのが明確である。	教材で扱えない深い部分や生徒の学習の動機付けとなる内容を十分に準備し、生徒が効率的に学習するだけでなく、学ぶ楽しみを感じられる。	英語教師として確固たる教育観を持ち、生徒の問題点を理解しようとする姿勢を持ち、それに対応する姿勢が十分にある。
4	かなり正確な英語を使っており、英語で学習活動を効果的に進めている。	教授内容と関連した分野に関してかなり専門知識を持っているが、専門的ではない質問に時々明快に答えることができない場合がある。	生徒と円滑にコミュニケーションするのにおよそ成功し、効率的に教授内容を伝達しているが、生徒のレベルに合わせることができず、生徒の学習動機を誘発することができない場合が時々ある。	教授内容に対し無難な教授方法を使って教えているが、最適だとは言えない。教授する過程で時々外国語教授および学習に関する理解不足が見られる。	およその事前準備をして、およそ教授内容を生徒に伝えることができるが、深い内容の伝達や学習の動機付けの面で準備が多少不足する。	英語教師として確固たる教育観を持ち、生徒の問題点を理解して助けようとする姿勢はあるが、これに対する具体的な解決方法を示す程度が不十分である。
3	使う英語に多くの誤りが発見されるが、比較的無難に英語で学習活動を進行することができる。	教授内容に対して教科書で示されている以上の知識を持つように見られるが、知識が専門的とは言い難く、生徒の質問に対して間違った答えをする場合も時々ある。	教授内容を無理なく伝達できるが、生徒の学習困難を把握したり、動機付けを与えたりすることに、多くの困難を経験しているのが明確である。	教授方法には無理はないが、授業の効率性がそれほど高くなく、外国語教授および学習に対し理解不足が多い事例が発見される。	授業準備が十分とは感じることができないほど、時々教える際に問題点が露呈する。教材の他に深い内容を教えるのに必要な準備や資料も多く不足する。	英語教師としてはっきりとした意識はあるが、英語教師に要求される資質などに対する理解が不足し、生徒を実際に指導することに対する理解が不足する。
2	使う英語に多くの誤りが発見され、英語で学習を進行するのが非常に大変であると見られる。英語で適切に表現できない場合が少なくない。	教授内容に対し教科書で提示する以上の関連知識を持っているが、知識の深さがないので、教授内容に生徒の質問に対し不正確な答えをする場合が多く、どうにか教科書の内容だけを伝達している。	なんとか準備した教授内容を伝達しているだけで、その他の生徒とコミュニケーションしようとする試みが見られない。実際、生徒とコミュニケーションを試みても大部分失敗する。	教授方法に全く新しい点がなく、伝統的な方法だけを守っており、外国語教授および学習に関する理解欠如が明確に表れている。	授業準備不足で、教えるのに多くの困難を経験することが多い。準備の内容と質も極めて制限されているので単純に教科書の理解を助けるだけに終わっている場合が大部分である。	英語教師としての資質および性格について時々問題点を露呈する。生徒を理解し、生徒の問題点を解決しようとする意志が欠如している。またこれを解決する具体的方法に対する理解も不足する。
1	英語で授業進めることが無理であるのがすぐにわかるほど英語コミュニケーション能力が不足する。英語で説明をしてあきらめる場合が多い。	学習内容に対して教科書以上の関連知識を持っているように見られない。それで授業が全て教科書中心に進行され、生徒の質問にも教科書で提示された以上に答えることがない。	準備した内容も、深刻なコミュニケーション技術不足のために、生徒に理解させるのがなかなかできない。教授内容の他に生徒に動機を与えて生徒と同じレベル立つ試みが一度もない。	徹底して教材に基づいた教授方法を守っており、独創的な教授方法が全く見られない。また全く外国語学習および教授方法に対する理解が欠如している。	授業準備が教材を読んで理解する程度に終わるだけで、その他に授業準備をした形跡がそれほどない。時々教材の理解不足のために不正確な内容を教えたりもする。	英語教師としての資質および姿勢に関して深刻な問題点がある。生徒の問題点を理解しようとする努力もそれほど見られない。

出典：한국교육과정평가원・한국영어교육학회（2008）

を見ても、①教員の特性：品性、共感力、音声、②言語能力：正確性、流暢さ、学習者の言語水準に対する配慮、③授業設計：授業計画、授業目標の明確性、教材の適切性、学習類型および水準に合う教授法の使用を初めとして、④授業実践にいたっては、授業展開、進行速度、教授資料の使用、言語活動、動機付け、誤りの認識および訂正、黒板・教具の使用、学習者の参加及び参加の促進、学習程度の確認、教授目標の達成、状況判断能力、言語構造・語彙・音韻論に対する理解および適用等々、下位範疇は数多くあり、これを絞り込み、一定の基準を策定するのは難しい作業であると思われる。

ともあれ、この研究開発は、最終的に、表７・８のような「新規英語科中等学校教員選抜のための授業実践能力に関する採点基準表」及び「新規英語科中等学校教師選抜のための授業実践能力評価表」を策定するに至った。

表８　新規英語科中等学校教師選抜のための授業実践能力評価表

試験官（　　）所属（　　）職位（　　）

	評価領域	評価要素	点数					合計
			5	4	3	2	1	（加重値）
授業能力評価	英語コミュニケーション能力	Native Speakerと同じ位、または良い外国語学習モデルになることができる程度の英語コミュニケーション能力がある。						（点数×4）
	授業内容に対する知識	授業内容に対する深い関連分野の知識を持っていて、生徒に効率的に内容を説明できる。						（点数×3）
	学生とのコミュニケーション能力	生徒のレベルに合わせて、生徒と効果的にコミュニケーションをしながら、生徒の学習動機を誘発できる。						（点数×2）
	授業方法の効率性	学習内容に適した授業方法を選択して授業を行い、授業する過程で外国語教授および学習に関する専門的知識がよく備えていることが明確に表れている。						（点数×3）
	授業の準備および多様な教材、教具の活用度	教材で扱うことができない深い部分と生徒に学習動機を与えることができる内容を十分に準備して、生徒が効率的に学習を行うだけでなく学習で楽しみを感じる。						（点数×4）
	教育観および性格	英語教師としてしっかりとした教育観を持ち、学生の問題点を理解しようとする姿勢が見られ、これに対する対応が十分にある。						（点数×4）
			総　点					

出典：한국교육과정평가원・한국영어교육학회（2008）

8　終わりに

以上が、韓国中等学校任用試験制度の改革に伴う英語教員資格基準及び評価内容・評価方法に関する研究開発についての概要と考察である。以下、改めて考察と所感を述べる。

① 英語教員資格基準及び評価内容・評価方法

英語教員資格基準や評価内容・評価方法は、表４を見ても、非常に精緻かつ分析的に構成されたものであり、英語教員には多様かつ広範囲な専門的知識・能力が求められることが理解できる。日本においても、大学教育養成課程カリキュラムや教員採用試験に関わって、このような共通基準があれば大いに参考になると思うほどである[2)]。しかし、現実問題として、試験の作成・実施に当たって、今回の詳細化は既に述べた従来の任用試験に係る批判や問題点を解消することになるだろうか。以下は、今後想定される問題点である。

- 詳細な分類は、かえって内容的なパターン化・単純化を招く危険性がある。
- 従来の任用試験制度と同様に、非常に多岐な分野に渡って準備をする必要から、受験者の負担は決して軽くはなく、予備校通いや熾烈な受験競争はなくならない。
- 韓国では教科教育学の基本履修科目が英語教育論一つになっているが、このように厳密な資格基準を示すとなれば、教授法、教材分析開発論、テスト・評価論、第二言語習得論などの科目を必修科目として規定し、大学教員養成課程プログラムの改革を併せて行う必要がある。

② １次英語専門筆記試験

１次英語専門筆記試験は40問に限定されているので、ガイドラインに従えば、およそ、教科教育に関する問題は14問、リスニング５問、一般英語問題４問を含めて残る教科内容学関連問題は26問ということになる。報告書でも、問題開発に当たってはいくつかの要素を複合的に一つの問題の中に構成する工夫をした苦労や、リスニング問題を除外する案や問題数を増やす案などがまとめで述べられているが、いずれにせよ作問に当たって全ての評価領域と評価内容を網羅することはかなり難しい。

また、２次で英語論述試験が行われるとはいえ、１次英語専門試験は、配点比率が削減され、従来のような記述式ではなく５肢選択方式になったことで、知識・理解を問う試験として性格が強くなり、単なる足切りのための試験になってしまう可能性がある。そうすれば、当然、優秀な英語教員の養成という大局的な観点に立って言えば、この改革は英語教員志望者や大学教員養成課程に対してあまりよい影響を与えない。

改善策としては、リスニングやリーディングといった一般英語に係る知識能力については、別途、TOEICやTOEFL、さらに2012年から試行される韓国の国家英語能力評価試験[3)]で代用し、そして加算点ではなく、一定の得点以上を受験資格とすることが考えられる。そうすれば英語教育に関する内容に特化することが可能であり、英語教員任用試験としての信頼性・有効性も増すと考える。また、問題形式は記述式と選択式を併用する方がより効果的であろう。

③ ２次英語論述試験

2008年末に実施された任用試験を見ると、２次英語論述試験は、４題出題され、いずれも英文を読んで200～300語程度の英語で解答する必要がある。問題例を見てもわかるように、単なる知識・理解の再現ではなく、特定の場面や状況を想定しながら、英語を使って、よく考え、

解釈をし、それに基づいて表現・創造するといった認知的に高い応用力が求められている。英語教育関係の問題は、専門的な知識・理解を踏まえて、それらをいろいろな授業の場面に応用できる力を身に付けているかどうか評価する方向にある。この点は改善点として評価に値する。

しかし、それでも、１次英語専門筆記試験と同様に、重点は専門的な知識・理解にあるという印象は免れない。あまりにも問題が専門化・高度化すると、学校現場で求められる英語教員の資質能力との間に大きな乖離が起こる可能性がある。したがって、作問においては、あるテキストを読んで試験問題を作成するとか、作成された試験問題がどのような点で良いか悪いかを判断し論述するなど、まず中学校・高校の授業で実際に起こりうる特定の場面や状況を想定しながら、持てる専門的知識や能力を応用する力を問う問題である方が望ましい。そうすれば、現場主義を推進しようとする現在の韓国の教員養成改革の方向に一層近づくことになる。

④ 授業能力評価

既に述べたように、今回の改革で１次英語専門筆記試験偏重による悪影響を是正するために、授業力を一層評価する方向を強く打ち出した。さらに、これまでも２次試験において指導案作成と模擬授業によって英語運用能力、授業力などが総合的に評価されてきたが、今回、評価基準を統一・明示した。これらは、大学教員養成課程や教員志望者に対する波及効果を考えると、制度改革としては非常に重要な意味を持つと言える。また、授業能力の評価内容・評価方法も妥当であり、評価者にとってもわかりやすいものであると考える。

それでは、本稿のまとめとして、日本の教員採用試験の改善に向けて若干の提言を述べる。

①英語教員資格基準及び評価内容・評価方法についての共通理解

グローバル化・情報化の急速な進展とともに、外国語（英語）教育は言語政策の一環としてますます重要性を帯びてきている。特に韓国や台湾などの東アジアの動向を見ると、英語教育はますます過熱化する傾向にある。この状況の中で、英語教員の専門的資質能力の向上を図るために、教員養成・採用・研修に関して一貫した総合的な充実策が図られている。まさに、今回の韓国の教員任用試験改革は、教員養成のあり方を抜本的に見直す過程で見直されたものであり、教員養成の最終ゴールとして明確に英語教員資格基準や評価内容や評価方法を示したことは大きな意味を持つ。

確かに、共通認識に基づいて、英語教員資格基準や各段階の試験の評価内容や評価方法を明確にすることは容易ではない。しかし、公開試験としての公平性や妥当性の保持のために、さらに英語教育の重要性の認識に立てば、ある程度の共通理解は必要である。また、英語教員に求められる資質･能力を適切かつ有効に測る方法の研究開発を、大学や教育委員会などが共同･連携して行うことは非常に重要である。

②評価方法の多様化、教員採用試験の各段階・各試験の役割[4)]

日本でも韓国でも、英語専門筆記試験を含む１次試験は採用への第一関門であり、たとえどれほど優れた英語運用能力や教職への適性を持っていたとしても、一定の得点をとらなければ２次試験には進めないのは厳然たる事実である。それゆえに、多くの受験者をふるいにかける１次筆記試験、特に英語専門筆記試験にどれほど優秀な教員を選別する有効性や妥当性が十分に備わっているのか、教員採用試験全体の過程でどのような役割を果たすべきか、明らかにするべきである。

韓国のような精緻なものとは言わないが、教員の一般的資格基準や専門資格基準、及び評価内容と評価方法を明らかにし、その上でできる限り多様な方法や多元的な尺度で測ることが重要であろう。さらに、筆記試験、面接、模擬授業などの試験が、採用試験全体の中でどのように機能し、どのように補完し合うかについて明確にすることが、優秀な英語教員の採用、ひいては英語教員の資質能力の向上に貢献すると考える。

③ 教員養成・採用・研修制度の総合的改革

最後に、教員採用試験そのものの位置づけである。教員採用は単に優秀な教員を採用するシステムとして機能するだけでは十分でない。それは教員養成や教員研修と密接にリンクしていてこそ有効に機能するものであり、それゆえに教員養成・採用・研修は一貫性を持って総合的に充実を図る必要がある。韓国の教員任用試験制度改革は、上述のように、大学教員養成カリキュラム基準の抜本的見直し、現場主義の推進（教育実習期間の延長、学校現場との交流）、養成機関の評価認定制などの総合的改革の一環として実施されたことは重要な示唆となる。だが、日本では、国や都道府県教育委員会では教員研修のみに重点を置き、大学教員養成課程や教員採用試験の改革にはほとんど手付かずの状態であると言ってもよい。ここに、日本の教員の資質能力の向上に係る大きな課題がある。

【注】

1）これらの研究は、筆者が代表を務める平成18年度科学研究費補助金研究（基盤研究（C）、課題番号18520465、研究テーマ：「良質な教員採用試験（英語専門筆記）の研究開発とその波及効果について」［共同研究者：龍谷大学国際文化学部松村省一准教授］の一環として行ったものである。

2）大分県教育委員会の教員採用試験に係る収賄事件を契機に、文部科学省は全国の教員採用試験に関する調査を行った。その結果発表（文部科学省 2009）によれば、2007年実施の教員採用試験において、試験問題の公表及び成績の本人への開示は64県市全て、解答の公表は64県市中53県市、配点の公表は50県市、選考基準の公表は20県市であった。2008年実施の教員採用試験では、透明性確保から選考基準の公開が55県市へと大幅に増加した。しかし、選考基準とは言っても、各試験の配点や大まかな評価方法を示したものにすぎず、評価基準の詳細や根拠は明確になっていない。

3）李明博大統領が公約した英語公教育完成プロジェクトの一環として、韓国型TOEFL及びTOEIC試験である国家英語能力評価試験が2012年から実施される。2009年から開発に入り、2010年に５万人を対象にテストの試行を行う予定である。試験は３段階レベルに分かれ、リーディング、リスニング、スピーキング、ライティングの４技能をインターネットベースで評価する。１級は大学２～３年生水準、２～３級は高校生を対象とする。また、2016年には、この新国家試験が大学進学のための修学能力試験（外国語領域）に代わるとのことである。

4）教育職員養成審議会第３次答申は、教員の一定の水準を担保する観点から採用・選考制度の多様化、良質な学力試験問題の研究開発を強く求めている。全国64都道府県・指定都市教育委員会はそれぞれが自律的に選考を実施し、７～８月にかけて教職・専門などの筆記試験や面接試験、実技試験、作文・論文試験、模擬授業・指導案の作成、場面指導、適性検査などの多様な選考方法を組み合わせて実施する。近年は、文部科学省の指針を受けて、教員としてふさわしい資質能力を備えた人材確保のために選考方法の多様化・選考尺度の多元化が進んできている。１次試験は筆記試験（教職教養、一般教養、専門試験）小論文、面接などで構成され、これを合格した者（募集人員に対して約３倍）が個人面接や集団面接、討論、模擬授業、小論文などの２次試験を受けることになる。

【参考文献】

伊藤弥香・神保尚武（2004).「全国公立中・高の英語教員募集内容と採用の観点に関する調査」第1回JACET関東甲信越大会発表、於清泉女子大学。

大谷泰照、林桂子、相川真佐夫、東眞須美、沖原勝昭、河合忠仁、竹内慶子、武久文代（2004).『世界の外国語教育政策：日本の外国語教育の再構築に向けて』東信堂。

河合忠仁（2004).『韓国の英語教育政策』、関西大学出版部。

望月通子・河合忠仁（2006).「外国語教員養成制度と専門能力開発に関する基礎研究―米国・カナダ・オーストリア・ニュージランド・シンガポール・マレーシア・韓国を中心として」『関西大学外国語教育研究』第11号、pp.13-40。

笹島茂・大井恭子・古家貴雄・清水公男（2005).「公立学校英語教員採用試験の現状と課題―採用試験は機能しているか？―」第44回大学英語教育学会シンポジウム発表、於玉川大学。

佐野通夫（2005).「韓国の教員養成」第41回日本比較教育学会大会発表、於日本大学。

佐野通夫（2005).「韓国の教員養成」『世界の教員養成Ｉ アジア編』pp.35-57、日本教育大学協会。

JACET教育問題研究会［研究代表者：神保尚武］（2006).「英語科教職課程における英語教授力の養成に関する実証的研究」平成17年度科学研究費補助金基盤研究（C）研究成果報告書。

文部科学省（2006). http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/yousei/index.htm

文部科学省（2009). http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1217811.htm

脇田博文（2006).「英語教員に求められる能力とは何か―日韓英語教員採用試験に関する意識調査からの示唆―」. 第36回中部地区英語教育学会和歌山大会、於和歌山大学教育学部。

脇田博文・松村省一（2007).「良質な教員採用試験（英語専門筆記）の研究開発―日韓英語教員採用試験に関する意識調査に基づいて―」『龍谷紀要』第29巻第1号、pp.31-51。

脇田博文（2008).「英語教員に求められる知識･能力とは何か ―韓国中等学校教員任用選考試験（英語専門筆記）に関する実証的研究―」『龍谷紀要』第30巻第1号、pp.19-36。

Bartel, N. (2005). *Applied Lingustics and Language Teacher Education.* Springer.

Cho, D. (2004). Use of Standardized Tests as University Graduation Requirement. *English Teaching*, 59, 1, pp. 251-265.

Fouser, R. J. (2004). Public Teacher Employment Procedures and Examinations in Korea. JACET関西支部「海外の外国語教育研究会」1月例会発表、於大学コンソーシアム京都。

Freeman, D. & Richards, J.C. (1996). *Teacher Learning in Language Teaching*. Cambridge University Press.

Jung, Y. S. (2001). Toward an effective EFL teacher development program focusing on multimedia and the internet. *영어교육* 56 (4), pp. 141-162.

Kam, H.W. & Wong, Ruth Y. L. (2004). English Education in South Korea. *English Language Teaching in East Asia Today: Changing Policies and Practice.* pp.241-261. Eastern Universities Press.

Kam, H.W. & Wong, Ruth Y. L. (2004). *Language Policies and Language Education:The Impact in East Asian Countries in the Next Decade.* Eastern Universities Press.

Kim, H., Lee M., Hwan, G. & Cha, S. (2000). A Study on the Establishment and Operational Strategy of National Accreditation Center for Teacher Education Insititutes. Seoul: Korean Educational Development Institute.

Kim, E. & Han, Y. (2002). *Attracting, developing and relating effective teachers: Background report for Korea.* Seoul: Korean Educational Development Institute.

Kwon, O. (2000). Korea's English education policy changes in the 1990s: Innovations to gear the nation for the 21st century. *English Teaching,* 55 /1: 47-91.

National Board for Professional Teaching Standards. (2008). Retrieved on March 12, 2008, from the World Wide Web: http://www.nbpts.org.

Oi, K. & Sasajima, S. (2004). Comparison of Teacher Employment Exams between Japan and Korea. Paper presented at the 2nd Asia TEFL International Conference, Seoul Olympic Parktel, Seoul.

The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (2006). Looking for attractive teachers. *http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/miryoku/03072301.htm.*

Tsui, Amy B. M. (2003). *Understanding Expertise in Teaching: Case Studies of ESL Teachers.* Cambridge University Press.

Wakita, H. & Matsumura, S. (2005). Validating the Employment Examinations for Japanese Secondary School Teachers of English. Paper presented at the 3rd Asia TEFL International Conference in Beijing, November 5th.

Matsumura, S. & Wakita, H. (2006). What are the qualities of "quality" EFL teachers? Paper presented at the 14th Annual KOTESOL International Conference in Seoul, October 28th.

Matsumura, S. & Wakita, H. (2007). What are the qualities of "quality" EFL teachers? 兵庫教育大学『人文論集』第42巻 第1・2号, pp.197-207.

이 현 (2004). 이현 Mapping전공 영어II, 북타운.

이 현 (2006). 이현 Mapping전공 영어II, 북타운.

이 현 (2006). 이현 Mapping전공 영어II, 북타운.

이성원&오지희 (2007). 영어 교원 임용 고사 문항 출제 경향 분석, 외국어교육, 14 (1), 215-242.

김이경 외 (2004). 교원자격 양성 제도 개편 방안 연구, 한국교육개발원.

한국교육과정평가원・한국영어교육학회 (2008). *영어과목의 교사자격기준 개발과 평가영역 상세화 및* 수업능력평가 연구 보고서 (英語科目における教師資格基準の開発と評価領域の詳細化および授業能力評価の研究報告書).

윤도형 (2005). 영어 교육학 전공 영어 I, 형설.